

① **会内活動** ～コロナ禍の中、色々な活動を行っています！～◆「**此花区在宅医療・介護連携相談支援室相談**」(相談無料): 随時(主に電話相談)

医療機関や訪問看護ステーションの紹介等を行いました。

◆「**此花区組織代表者級会議**」(関係者会議・ネットワーク会議含む): 6月中の書面開催  
認知症初期集中支援事業について、コロナ禍における会議の開催方法、あり方等について色々な意見が寄せられました。活動としては、今後とも、啓発に力を入れていくとされました。◆「**大阪市在宅医療・介護連携支援コーディネーター連絡会**」: 6月28日(月)開催(於・大阪市役所)  
高齢者等在宅医療・介護連携に関する相談支援事業の情報共有と更なる円滑な事業運営を目指すために、久々に対面で開催されました。その中で、グループワークが行われ、昨年度の活動と今年度の取組み計画などが、各区担当者から報告されました。◆「**在宅医療連携を推進する会**」: 7月16日(金)開催(於・此花区役所)

在宅医療・介護連携推進事業や認知症初期集中支援事業等の進捗状況の報告、歯科医師会・薬剤師会はじめ各団体等からの連絡、報告がありました。

本会からは、今年度の大阪府在宅医療普及促進事業(下記)への取組み計画などについて説明しました。なお、此花区役所からは、新型コロナウイルス感染症の対応状況報告と「此花区水害ハザードマップ」の提示がありました。

◆「**大阪府在宅医療普及促進事業**」: この事業は、在宅医療に携わる医療従事者や介護職等を対象に、在宅医療の理解促進研修を行う事業で、多職種連携、ACP(意思決定支援)、看取りなどがテーマになっています。本会では、この事業に参加すべく、研修会の開催、「此花区医療・介護支援マップ」の改訂版作成などを企図しています。◆「**多職種連携研修会**」: 9月8日(水)開催(Zoom)の予定

介護職からの強い要請もあり、今回は「新型コロナウイルス感染症の基礎知識・訪問時の留意点」(仮称)と題して、新型コロナウイルスに関する最新情報や正しい知識の啓発研修会として、開催することになりました。講師は、八幡暁直副会長です。

◆「**このはネット**」の機能拡充: バイタルリンクとZoomとの連携により、入院(退院)前カンファレンスやサービス担当者会議等のオンライン会議の参加、情報共有等が可能になりました。◆**大阪介護支援専門員協会「賛助会員」**: 本会は、このたび大阪介護専門員協会(通称: ケアマネ協会)の賛助会員になりました。本協会(大阪府中央区大手前 1-7-31 OMMビル3階)は、大阪府におけるケアマネジャーが組織する公益社団法人で、ケアマネジメントの促進と高齢者福祉の増進を目的としており、ほぼ市区町村毎に支部があります。◎ **此花区在宅医療・介護連携相談支援室ホームページ**: 研修情報、活動報告、地域資源、連携シート、「医介連携の窓」のパートに別れています。なお、本会ホームページには、「新着情報」に新型コロナウイルス関連の記事を色々とアップしています。◎ **此花区医師会訪問看護ステーション**: 四貫島 2-18-13・電話 6460-3356/FAX 6460-3358  
ケアプランセンター併設の医師会立ステーションで、看護師、作業療法士、主任ケアマネジャー(看護師資格)が在籍しており、円滑、かつスムーズな医療介護連携は得意とするところ  
です。受付時間は9:00～17:00(土日祝・年末年始除く)です。

## ②ご案内 ～ご利用下さい！～

- 大阪市新型コロナワクチンコールセンター:0570-065670か06-6377-5670、FAX0570-056769(9:00～21:00無休)
- 自衛隊 大阪大規模接種センター:一般0570-080-770・English0570-060-221(7:00～21:00無休) 於・大阪府立国際会議場(グランキューブ大阪・北区中之島5-3-51)
- 厚生労働省よりそいホットライン(生活困窮・生活上の悩み):0120-279-338(24時間)
- 国民生活センター消費者ホットライン:0120-213-188か188(全国共通)
- 国民生活センター消費者ホットライン(新型コロナワクチン詐欺):0120-797-188
- 救急安心センターおおさか:#7119か06-6582-7119(有料)
- おおさか精神科救急ダイヤル:057001-5000(平日17:00～翌9:00、土日祝・年末年始9:00～翌9:00)
- 大阪府ひきこもり地域支援センター:06-6697-2890(平日10:00～16:00、土日祝・年末年始除く)
- 警察相談室(生活の安全に関する不安・悩み):#9110(有料)
- 安全運転相談ダイヤル:#8080 シャープハレバレ(通話料は利用者負担、平日のみ)
- 児童虐待通告・相談:189(有料)
- 子どもの人権110番:0120-007-110(平日8:30～17:15)

## ③トピックス ～コロナ禍の中、色々と動いています！～

★**新型コロナワクチン接種証明書**:海外渡航先への入国時に必要な本証明書の交付申請が、7月26日(月)から各市町村で始まりました。申請には、申請書、パスポート、接種券の「予診のみ」部分、予防接種済証又は接種記録書などが必要です。今後、本証明書の必要性は、益々増えてくることが予想されます。

★**ヤングケアラー**:両親が共働きなどで忙しく、通学や仕事をしながら、病気等がある家族のケアをする18歳未満の子どものことを呼びます。国は、介護の負担が、学業や進路に影響を及ぼしているとし、初めて全国調査を実施しました。「世話をしている家族がいる」とした生徒は、中学生で5.7%、高校生で4.1%いることが分かりました。埼玉県では、令和2(2020)年3月、ヤングケアラーを支援する条例を制定しました(全国初)。

★**若者を狙う悪質商法**:昨今は、高齢者のみならず、成人したばかりの、社会経験の乏しい若者を狙った悪質商法の被害も後を絶ちません。成人すると法律の保護が薄くなり、悪いヤツらは近づいてきます。投資詐欺、バイト詐欺、就職商法、デート商法、無料商法の他、ネットワークビジネス、自己啓発セミナー、タレント・モデル養成所への勧誘などがあります。

★**法務局による自筆証書遺言書保管制度**:直筆(自分)で書いた自筆証書遺言書は、大阪法務局(06-6942-9482)等で預かってくれます。この制度を利用すれば、改ざん、隠ぺいなどを防ぐことができる他、家庭裁判所の検認(内容確認手続き)が不要になります。なお、保管申請手数料は、1通につき3,900円となっています。

★**日本のテレワーク事情**:野村総合研究所調査(2020年7月)では、日本のテレワーク率は31%で、コロナ禍前の3倍超となっています。他に、中国は75%、アメリカは61%、韓国は37%です。また、リクルート調査(2020年4月)では、日本のテレワーク実施場所は、リビングダイニングが55%で、専用の部屋(書斎等)で行っている人は16%となっています。テレワークの不満としては、「オン・オフの切り替えがしづらい」が35%、「仕事専用スペースがない」が33%となっており、日本では、まだまだ仕事環境が整っていないことがわかりました。